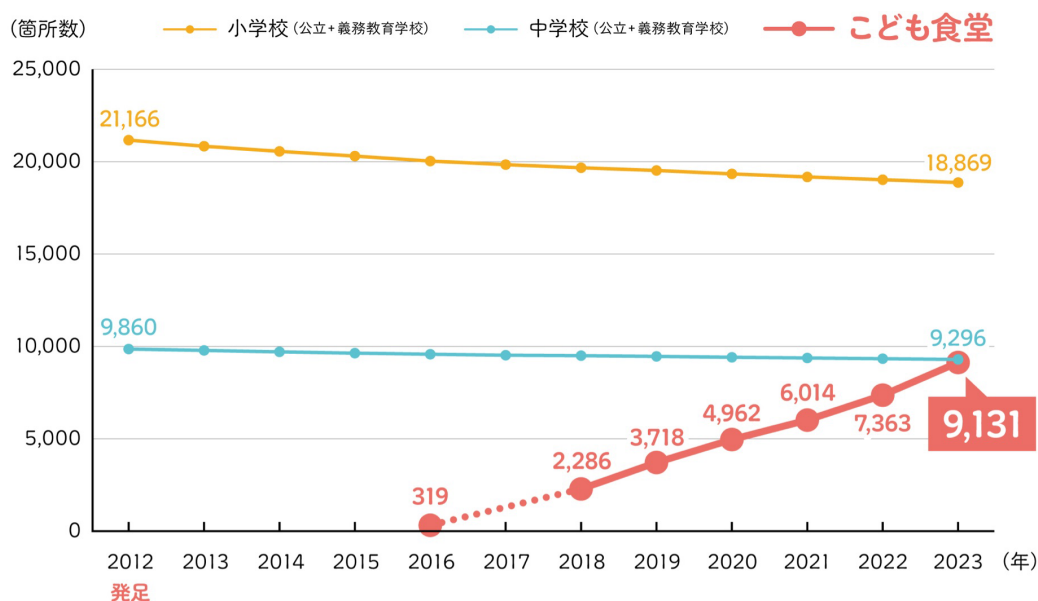


本日、もっともお伝えしたいこと

2023年12月14日  
認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ  
理事長 湯浅誠



子ども食堂が過去最大1,768箇所増。全都道府県で増加。中学校数とほぼ並ぶ。充足率（校区実施率）も初の30%越え。いよいよ社会のインフラへ。



「2018年以降は認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ、および地域ネットワーク団体調べ。2016年は朝日新聞調べ」

- ・多くの子ども・国民にとって、中学校とほぼ同じ距離に子ども食堂がある、ということ。
- ・子ども食堂のある小学校区（充足率／校区実施率）も初めて30%を超える。3割の小学生には、歩いていける範囲に子ども食堂がある。
- ・年間延べ参加人数（推計）は、1,584万人。うち子ども1,091万人。

子ども家庭庁の発足と「子どもの居場所づくり指針」の策定で、子どもの居場所づくりが全国の市町村でさらに進むことを期待。  
多くの子ども食堂は多世代交流拠点。「子どもまんなか」を実現するとともに、「みんなまんなか」へと地域・社会が進んでいくことを後押し。

- ・多世代交流活動は、人と人のつながりを強化し、ソーシャルキャピタルを強め、地域の土壌をつくる住民自治活動。
- ・民間の支えあいで維持・発展してきた子ども食堂や子どもの居場所づくりを行政がバックアップする新しい官民協働・連携の形を築きたい。